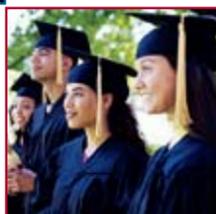


米国留学を 目指す人のために

短期留学、英語留学、遠隔教育、認定



SHORT-TERM STUDY, ENGLISH LANGUAGE PROGRAMS,
DISTANCE EDUCATION, AND ACCREDITATION

編集者: Coleen Gatehouse
表紙デザイン: Rolando Ribera

この冊子で紹介したウェブサイトや出版物は、米国国務省が推薦、または許可したことを示唆するものではありません。情報提供だけが目的です。掲載されているウェブサイトや出版物は厳選したものであり、入手可能なものの完全なリストではありません。

この冊子は国務省教育文化局が英文で発行したものを、米国大使館レファレンス資料室が日本語に翻訳したものです。日本語訳は参考のための仮翻訳であり、正文は英文です。

編集・発行 米国大使館レファレンス資料室 (2012年9月初版)

米国留学を 目指す人の ために



ブック 3

短期留学、英語留学、遠隔教育、認定

謝辞

『米国留学を目指す人のために』と題したこの4冊の手引きシリーズは、米国国務省Educational Information and Resources Branchが作成したもので、インターネットのサイト<http://educationusa.state.gov>でも入手できます。この最新版は、2000～2001年にEvelyn Levinsonがコーディネーターを務めて制作された初版を改訂したものです。最新版の作成は、米国国務省との協同契約の下でCollege Board Office of International Educationが行いました。本シリーズの構成・編集を担当したColeen Gatehouse、および表紙デザイン担当のRolando Riberaに、Carol BlytheとJanine Farhatより感謝申し上げます。

国務省は、本シリーズのために時間と専門知識、才能を提供してくださった、以下の世界各地の皆さまに感謝申し上げます。

Kathleen Alam	Evelyn Levinson
Ellen Badger	Amy Lezberg
Martin Bennett	Diana Lopez
Louise Cook	Ted Mashima
Juleann Fallgatter	Michael McCarry
Julia Findlay	Beryl Meiron
Judy Freudenberger	Martyn J. Miller
Coleen Gatehouse	Terhi Molsa
Nancy Gong	Barbara Nichols
Joanna Graham	Roberta Paola
Sharon Grodzielanek	Dawn Piacentino
Sandarshi Gunawardena	Rohayma Rateb
Linda Heaney	Laura R. Ruskaup
Lisa Henderling	Sohair Saad
Lia Hutton	Jaylene Sarrasino
Judith Irwin	Bethany Shaw
Michelle Johnson	Sharon Snyder
Rekha Kalle	Karen Solinski
Nancy Keteku	Peter Storandt
Ann Kuhlman	Rosalie Targonski
Gaston Lacombe	James Vaseleck
Carolyn Lantz	JoAnn deArmas Wallace
Maria Lesser	Harold Woodley

序文



『3. 短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』は、米国留学を考えている学生や研究者の方々に客観的かつ実用的なアドバイスを提供するために、米国国務省が作成した4冊の手引きの中の1冊です。この4冊は全て、インターネット上のサイト<http://educationusa.state.gov>からダウンロードできます。また印刷版は、世界各地のEducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。最寄りのセンターの所在地については、米国大使館または領事館に問い合わせるか、EducationUSAのサイトに掲載されているリストをご覧ください。

この4冊は以下の分野を扱っています。

大学学部課程

米国での学士号と準学士号の取得プログラムの選び方、出願の仕方、米国での技術・職業教育の機会について。

大学院、専門課程および研究

米国の修士号取得、博士号取得、博士号取得後の研究の各プログラムの調べ方や出願方法、および、自分の教育や実務経験を米国で向上させたい専門家のための認証と免許取得に関して。

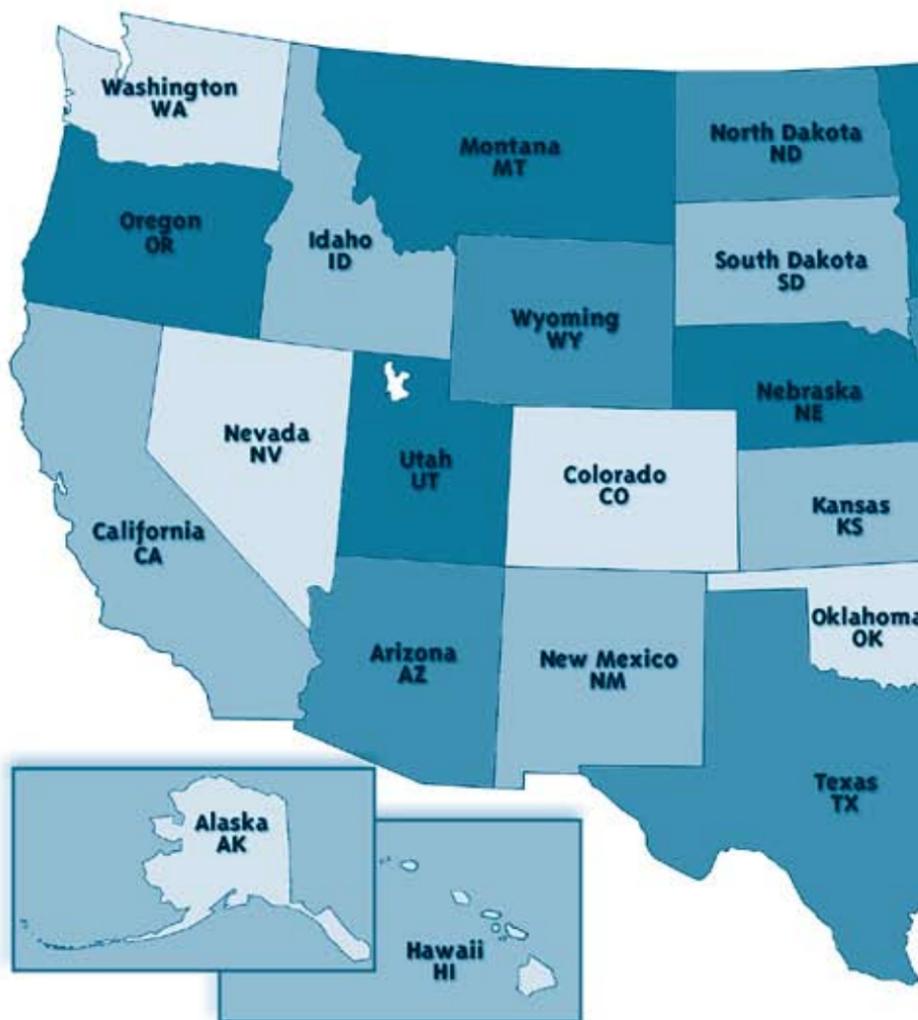
短期留学、英語留学、遠隔教育、認定

米国で最長1年間勉強する機会についての情報、米国外から遠隔教育プログラムを通じて、学位、卒業証書、資格を取得するために学ぶ方法の概要、米国の高等教育機関の認定制度に関する詳細情報について。

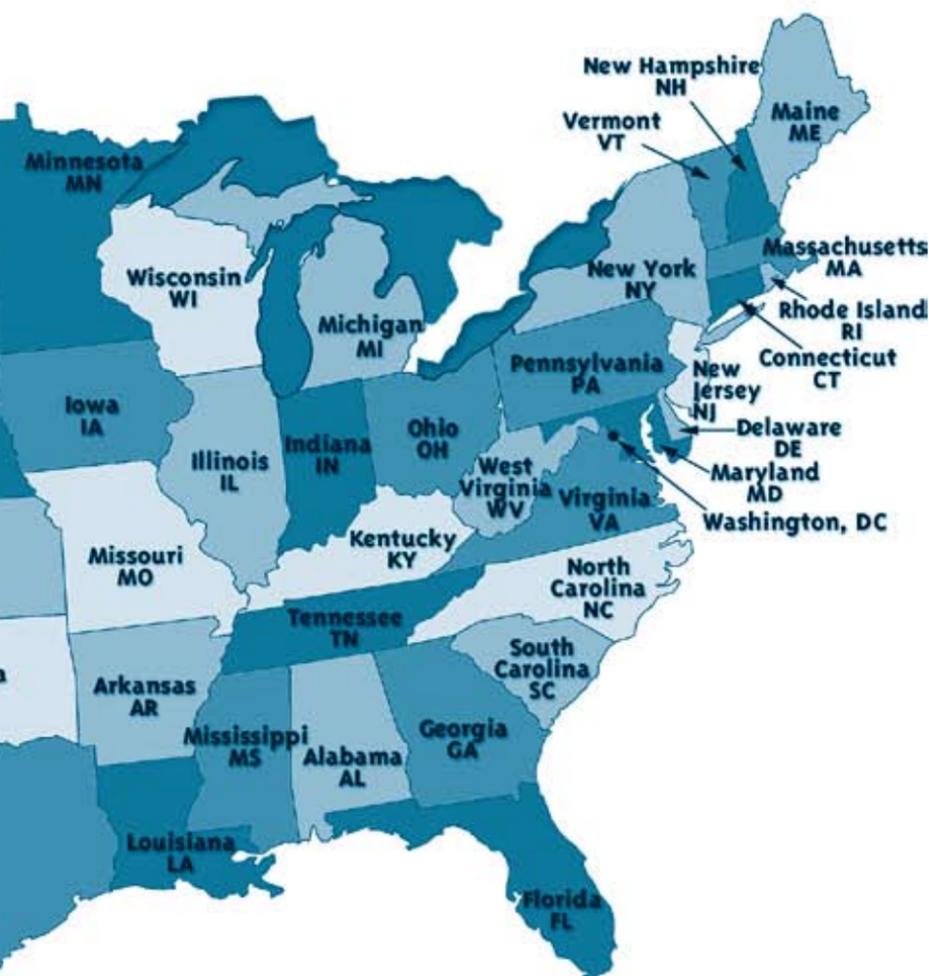
出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報

米国の大学に入学が許可された後、渡米計画を立てる際に役立つ情報、ビザ申請、米国への引越し、大学のキャンパス到着後に何をすべきかについてのアドバイス。

The United Sta



tes of America



目次

はじめに	なぜ米国で学ぶのか EducationUSA アドバイジングセンター 役に立つウェブサイト	8
第 1 章	米国短期留学 プログラムの選択 考慮すべき事項 認定 費用 財政援助 高校交換留学 米国政府の支援による交換留学 その他の交換留学 直接入学 職業体験交換留学プログラム スポンサー機関 専門学校プログラム 大学短期留学 大学交換留学プログラム 非学位取得留学または「聴講生」留学 夏期留学 客員研究員・客員学者 社会人短期留学 役に立つウェブサイト	11
第 2 章	語学プログラム 語学プログラムの選び方 プログラムの種類 認定 プログラムの質 カリキュラム 留学期間 場所と環境 クラス構成 費用 入学要件 学問課程への入学 学生ビザ 役に立つウェブサイト	22

目次

第 3 章	遠隔教育	28
	遠隔教育とは	
	遠隔教育を選ぶ理由	
	成功するために必要なスキル	
	遠隔教育プログラムの選択	
	利用できるプログラムの種類	
	遠隔教育を行っている機関	
	遠隔教育にかかる費用	
	入学要件	
	その他考慮すべきこと	
	プログラムの質	
	認定	
	プログラムの安全性	
	役に立つウェブサイト	
第 4 章	認定	36
	米国の教育水準の維持	
	認定が大切な理由	
	公認認定機関	
	認定の意味	
	認定の種類	
	機関認定	
	プログラム認定	
	公認機関の認定を受けていない教育機関	
	役に立つウェブサイト	
付録	用語集	44
	参考資料	54

はじめに

米国の教育機関は、米国で学術的、専門的目標を追求するためのさまざまな代替機会を提供します。例としては短期交換留学、語学プログラム、遠隔教育による授業と学位取得、専門分野別教育などがあります。

なぜ米国で学ぶのか

世界中から60万人を超える学生が米国にやってきて、より高度な教育を受けている理由の、ほんの一部を紹介します。

教育の質：米国の高等教育機関は、その施設、資源、教員の質の高さで世界的に有名です。各教育機関がこうした基準を維持していることは、認定制度によって保証されています。また全米の高校の交換留学スポンサー機関も、政府が定めた質の基準を遵守しなければなりません。

選択：米国の教育制度には、学校の種類、学問・社会的環境、入学要件、学位取得プログラム、専攻分野の選択肢の点で、世界でも類を見ない豊富さを誇っています。

多様性：米国には毎年、60万人を超える留学生がやってきます。世界各地から集まった多種多様なバックグラウンドを持つ人々に、米国の大学キャンパスで出会うことができます。

価値：自分の将来への投資として、米国で取得する学位には、費用に見合う素晴らしい価値があります。授業料や生活費の選択の幅が広く、大学からの財政援助を受けることもできるため、費用の面でも多数の学生が米国留学できるようになっています。

柔軟性：米国で学ぶ学生は、自分の通う大学の多様な科目の中から選択することができ、さらに他の大学に転校することもできます。

EducationUSAアドバイジングセンター

「アドバイジングセンターから私が受けた手助けと支援は、いくら高く評価しても、しすぎることはありません。センターは米国の教育制度に関する、私の最初の、そして第1の情報源となりました。センターにある本や雑誌、インターネットへのアクセスは非常に役に立ちました。そして、スタッフの人たちは私が目的を達成するために、大いに支援してくれました」

—ビジネス専攻のロシア人留学生

自分にとって最適なプログラムを選択するためには、自分自身が努力し、入念に計画する必要がありますが、世界中のおよそ450のEducationUSAアドバイジングセンターが、情報やアドバイスを提供してお手伝いします。センターでは、大学要覧、プログラムガイド、入学試験情報などが閲覧でき、また、経験豊富な教育アドバイザーが、プログラム選びや出願のプロセスをお手伝いします。一部のセンターでは、大学進学説明会やセミナーなどのイベントを開催しています。ビデオやグループ説明会などによる基本的な留学情報の収集、ウェブサイトへのアクセス、図書室特設コーナーでの蔵書閲覧などが無料でできます。それ以外のサービスについては、センターによっては、有料となる場合があります。

EducationUSAアドバイジングセンターは全て、米国国務省の支援を受け、米国留学の幅広い機会について、客観的な情報を提供することを目的にしています。この業務を行っているセンターの名称や運営団体は国によって異なります。最寄りのセンターについては、米国大使館または領事館に問い合わせるか、EducationUSAのウェブサイト (<http://www.educationusa.state.gov>) に掲載されているリストをご覧ください。

成功を祈ります！

はじめに

役に立つウェブサイト

EducationUSA

<http://educationusa.state.gov>

If You Want to Study in the United States (online version)

オンライン版の『米国留学を目指す人のために』シリーズ(英語版)

<http://educationusa.state.gov>

(“If You Want to Study” のリンクをクリック)

EducationUSAアドバイジングセンターの一覧

<http://educationusa.state.gov>

(“Find an Advising Center” のリンクをクリック)



米国短期留学

「1つの側面や基準だけでプログラムを選ぶのではなく、そのプログラム全体を見て決めましょう」

—ビジネス専攻のスリランカ人留学生

米国では、高校交換留学プログラム、社会人・職業交換留学プログラム、職業・技術専門学校プログラム、大学短期留学および専門職留学など、期間12カ月以下の多彩

な留学プログラムを提供しています。本章では、米国の短期留学プログラムに出願するにあたり考慮すべき点について、概要を述べます。

プログラムの選択

どの教育プログラムに参加するにしろ、成功するための最善の策は「宿題」、つまり事前準備をしっかりとすることです。米国での比較的

短期間の留学は、綿密な計画と事前の準備により、価値や質が高まるでしょう。目標を明確にし、プログラムを開始しようとする時から12~18カ月前にはさまざまなプログラムについて調べ始めましょう。

まず最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターで、参考資料を調べることから始めましょう。またインターネットからも情報を得ることができます。本章末に掲載されている「役に立つウェブサイト」や本冊子巻末の「参考資料」を参照してください。

自分の個人的および専門的なニーズに照らし、それに合ったプログラムをいくつか選んでみましょう。それから、そのプログラムを運営している団体や教育機関に、プログラムについての詳細を問い合わせましょう。その際、必ず自分の具体的なニーズを伝えるようにしてください。

考慮すべき事項

以下の事項を考慮して、興味を持ったプログラムを比較しましょう。

- ・ 願書提出締め切り日
- ・ 入学資格や入学要件
- ・ プログラムや教育機関の認定
- ・ 費用

- ・ 住居は用意されているか。または、住居を探す際の支援はあるか
- ・ 現地環境（地理的な位置、気候、公共交通機関へのアクセスなど）
- ・ その他の利点（オリエンテーションプログラムや交流活動など）

また希望するプログラムの歴史についても、次のような点を検討してみましょう。プログラム設立からどれくらい経っているか。主にどんな人が参加しているか。過去の参加者がプログラム修了後、どのようなキャリアを築き、どのような職業に就いたか。また希望するプログラムが国際的な交換留学プログラムではない場合、プログラム運営者は米国外からの参加者の対応に、どれほど経験があるのか。

大学への短期留学を考えているなら、このシリーズの『1. 大学学部課程』と『2. 大学院、専門課程および研究』も参照してください。米国の大学を選択する際に考慮すべき点について、さらに詳しい情報を掲載しています。

認定

米国の大学および教育プログラムの質を示す重要な指標の1つに、認定制度があります。他の多くの国とは異なり、米国には教育機関を認可する中央政府機関がありま

せん。その代わりに、民間の認定団体による自主的な認定制度によって、各学校が基準を満たしていることを保証しています。

あなたが申し込もうとしているプログラムが、自国の政府や関連する分野の専門職協会、省庁、雇用主から認められるかどうか、よく確認してください。プログラムを終えて帰国した参加者に話を聞き、米国での経験や取得資格を、帰国後、選択した職業に生かすことができているか尋ねてみましょう。

さらに詳しい情報については、第4章「認定」を参照してください。

費用

米国短期留学にかかる費用はさまざまです。費用は、教育機関の授業料やその他の諸費用、プログラムの種類や期間、プログラムを修了するために購入しなければならない教材などによって決まります。各プログラムの費用についての情報は、プログラムのパンフレット、カタログ、願書、ウェブサイトから入手できます。また費用を準備する際には、米国往復渡航費、家賃や食費などの生活費、健康保険も予算に含める必要があることを忘れないでください。

財政援助

大学、または奨学金・助成金授与機関からの資金を得るのは、米国

短期留学に関しては難しいでしょう。通常、この種の資金は、学位取得を目指す学生や研究者に与えられることが多いからです。

高校交換留学

米国で「ハイスクール（高等学校）」とは、大学に入る前の3年ないし4年間の教育を指します。高校は多くの国での中等学校（secondary school）に相当するものです。

毎年、世界中からおおよそ3万人の学生が、高校交換留学のために米国にやって来ます。そうした学生のほとんどは、1学年の間滞在し、ボランティアの米国人ホストファミリーのもとで生活しながら米国の高校に通います。また1学期間だけのプログラムに参加する学生もいます。こうしたプログラムに参加する学生は、J-1（交流訪問者）ビザで米国に入国します。

数週間から数カ月のさらに短期の交換留学プログラムへの参加を目的に、米国に来る学生もいます。こうしたプログラムでは、米国の高校には通いませんが、ホームステイや文化活動が含まれることが多くあります。

こうした交換留学に参加する学生は、通常、費用を自己負担する場合はほとんどで、奨学金を申請することはまれです。自国の学生が利用できる財政援助についての詳細は、地元の交換留学運営機関に問い合わせてください。

米国政府の支援による交換留学

米国政府はいくつかの高校交換留学プログラムに資金を提供しています。旧ソビエト連邦共和国出身の学生のためのFuture Leaders Exchange Program (FLEX)、イスラム教徒を多数擁する国の学生のためのYouth Exchange and Study Program (YES)、セルビア・モンテネグロ出身の学生のためのAmerican Serbia and Montenegro Youth Leadership Exchange (A-SMYLE)、米国とドイツ出身の学生のためのCongress-Bundestag Youth Exchange Programなどがその例です。これらのプログラムへ参加するには厳しい競争があります。こうしたプログラムの中に利用できるものがあるかどうかを確認するには、最寄りの米国大使館または領事館のウェブサイトにアクセスするか、EducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせてください。

その他の交換留学

多くの民間団体・機関でも、さまざまな交換留学プログラムを提供しています。こうした米国の民間スポンサー機関は、全て他の国々に支部やパートナーを持ち、学生の選考、学生ビザ申請に必要な書類の準備、米国での適切な住居と学校の決定、そして到着後の学生の支援を行います。スポンサー機関はこうしたサービスを有料で行います。

適切なスポンサー機関を選ぶこと

は大変重要です。いくつかのスポンサー機関を選び、料金面、さらには米国滞在中の支援など、サービスの面で比較してみましょう。個々のプログラムに参加した学生たちから経験談を聞き、アドバイスを求めてみるのもよいでしょう。スポンサー機関を選ぶ際、料金だけで決めてはいけません。高校交換留学プログラムは学生生活の中での一大イベントですから、質の高いプログラムを選ぶことがとても大切です。

高校交換留学について適切なビザ申請書類を発行することが認められているスポンサー機関については、米国国務省のウェブサイト ([http://j1visa.state.gov/participants/how-to-apply/sponsorsearch/?program=Secondary School Student](http://j1visa.state.gov/participants/how-to-apply/sponsorsearch/?program=Secondary+School+Student)) にリストが掲載されています。また、高校交換留学プログラムを提供するスポンサー機関に関する基準を設定しているCouncil on Standards for International Educational Travel (CSIET) もウェブサイト (<http://www.csiet.org>) にプログラムのリストを掲載しています。

直接入学

米国の高校に直接願書を出す方法もあります。この場合は、留学しようとする州の教育省に問い合わせ、その州内または州の特定の地域内にある学校の情報を得ることから始めるのがよいでしょう。

近親者と住むか、組織立ったプロ

グラムに参加しない限り、米国での住居は自分で手配することになるので注意が必要です。現行のビザ規定では、米国の高校に自分で入学手続きをする場合、米国には観光ビザではなくF-1ビザで入国しなければならぬ決まりになっています。ビザを取得するためには、学生として受け入れたことを示す米国の学校からの証明書が必要になります。米国の公立高校に通う場合は、F-1ビザが発行される前に、教育費用を支払ったという証明を示さなければなりません。米国の公立高校に通えるのは最長1年間です。米国の私立高校に通う場合は、事前支払い要件や滞在期間制限はありません。

職業体験交換留学プログラム

職業体験交換留学プログラムには、さまざまなものがあります。例えば、どんな職業に就いても構わないというプログラムもあれば、自分が選んだキャリアに関する仕事、またはオペアなど、特定の仕事にしか就けないという制限を課しているプログラムもあります。各プログラムには、それぞれ異なった資格要件があります。こうしたタイプのプログラムへの参加者は、米国へJ-1ビザで入国する必要があります。そのためこれらのプログラムはJ-1職業交換留学プログラムとして知られています。

J-1職業交換留学プログラムには次のようなものがあります。

夏季就労・旅行：中等教育を修了した学生に夏季休暇の間、米国で働くことを認めるものです。リゾート地や国立公園での仕事など、臨時雇いのものが主になります。プログラムの最長期間は4カ月です。

キャンプ・カウンセラー：外国人に米国のサマーキャンプで最長4カ月、働くことを認めるものです。

インターン：大学に在籍する学生や新規大卒生に、米国の企業または非営利団体に最長12カ月の職業研修を認めるものです。このプログラムは参加者に技能向上のための訓練の機会を与え、米国での実務を体験してもらうことを目的としています。

研修生：一定の資格を有する外国人参加者に、米国の企業または団体に専門的技術を向上させる機会を提供するものです。通常このプログラムの参加者は、インターンよりも年齢が少し上で、既に多少の実務経験を持っています。このプログラムの期間は最長で18カ月です。

教師：資格を持った経験のある教師に、米国の認定を受けた初等・中等学校において常勤で教えることを認めるもので、期間は最長で3年間です。

オペア：18歳から26歳までが対象で、参加者は米国人家庭で生活しながら、子どもの世話を最長で週

45時間行います。また、このプログラムでは家庭外での学業活動が必須となっています。

スポンサー機関

J-1 交換留学プログラムの参加者は全て、指定のスポンサー機関を通じて、渡米しなくてはなりません。適切なビザ申請書類（在留資格証明書：DS-2019）の発行を許可されたスポンサー機関については、米国国務省のウェブサイト（[http://j1visa.state.gov/participants/how-to-apply/sponsorsearch/?program=Secondary School Student](http://j1visa.state.gov/participants/how-to-apply/sponsorsearch/?program=Secondary%20School%20Student)）に掲載されています。スポンサー機関は、ビザの申請に必要なDS-2019を発行するほかに、参加者が留学先を決定するのを手伝い、さまざまな支援を提供します。J-1 交流訪問者プログラムについての詳細は、米国国務省のウェブサイト<http://exchanges.state.gov/jexchanges/>を参照してください。

またスポンサー機関による団体、Alliance for International Educational and Cultural Exchange（米国国際教育文化交流団体連盟：通称「アライアンス」）のウェブサイトwww.alliance-exchange.orgを参照してみるのもよいでしょう。同サイトには70を超える加盟機関へのリンクがあります。

職業交換留学プログラムへの参加については、できるだけ早いうちから計画しましょう。ほとんどの職業交換留学プログラムでは、ス

ポンサー機関ないしはプログラムに申し込みをする前に、米国での具体的な就業先を見つけておく必要があります。プログラムには申込締め切り日がある場合や、米国へ出発しようとする数週間または数カ月前に申し込む必要がある場合もあります。全部の手続きにどれくらいの期間を要するか、担当のスポンサー機関に聞いてみましょう。ビザの申請および取得のための時間も計算に入れてください。そして、できればビザが取得できたという通知を受けてから、航空券を購入してください。

ここまでの情報は、職業体験を提供するプログラムについて、ごく簡単に紹介したに過ぎません。詳細についてはEducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせ、自国で実施されているプログラムについて調べてください。

専門学校プログラム

新しいスキルの習得や、今持っているスキルの向上を図るには、2年制のコミュニティ・カレッジや短期大学、専門学校、または民間の研修センターが提供する短期プログラムを考えてみてはいかがでしょうか。

こうしたプログラムは、数日間のものから1年間以上にわたるものまで、具体的、実践的な研修を受けたいという要望に応えるもので、学生がすぐに仕事に就けるように準備をすることが目的です。

専門学校教育では、体験学習活動が主になります。一般的な分野には、データ処理、コンピュータープログラミング、建設関係、自動車工学、機械製図、秘書業務などがあります。

専門学校教育では、学生は、実践的なスキルに加え、概念、理論、デザインなどを学びます。こうしたプログラムは、コミュニティ・カレッジや短期大学だけでなく、4年制大学でも提供されている場合があります。コミュニティ・カレッジや大学についての詳細は、このシリーズの『1. 大学学部課程』を参照してください。

専門学校プログラムでは、修了証書や卒業証書はもらえますが、大学の学位は取得できません。専門学校または職業研修プログラムに出願する前に、その研修プログラムおよびプログラムの修了証が、母国に戻った際に認められるかを確かめておきましょう。また入学を希望する教育機関が、適切な認定を受けているかを確認しましょう。専門学校の認定は、専門学校協会 (Career College Association) などの全国組織や、教育機関認定団体内の関連部門が行います。また、コメディカル〔医師と看護師以外の医療従事者〕などの職業分野においては、専門分野認定団体があります。認定の重要性に関する情報、教育機関認定団体および専門分野の認定についての詳細は、第4章を参照してください。

大学短期留学

米国の大学に留学をしたいけれど、米国で正規の学位を取るまでは考えていないという場合はどうすればよいのでしょうか。大学交換留学プログラム、非学位取得または聴講生としての留学、夏期留学であれば、学位課程に入らずに、米国の大学で夏だけ、1学期だけ、または1学年だけ勉強することができます。綿密な計画の下に行う短期留学は、自国の学位課程の一部となる場合もあります。さらには自分の個人的、職業的な向上を目指して米国の大学——学部または大学院レベル——で教科目を受講することもできます。

大学交換留学プログラム

米国の大学の多くは、米国外に正式な提携校を持っていて、こうした大学との間で学生交換留学プログラムを行っています。このプログラムの下で、米国の学生と外国の学生がお互いの国に行き、生活を経験し、お互いの大学で学びます。こうしたプログラムのほとんどは、1学期または1学年の留学期間で実施されます。このプログラムの長所は、米国外からの学生は、通常、自国の大学の授業料を支払えばよく、比較的高額な米国の大学の授業料や納付金を支払わなくてよいことです。

自分の大学の国際教育交流や提携関係の担当部署に連絡し、米国の大学との交換留学制度を設置して

いるかどうか聞いてみてください。設置されていれば、その交換留学プログラムがどのように運営されているのか、そしてあなたに参加資格があるかどうかも確かめてみましょう。自国の大学に出願する際に、もし在学中に米国に留学したいと思っているのであれば、米国との交換留学プログラムを運営している大学を探してみるとよいでしょう。

短期留学用の、米国の教育機関からの財政援助は極めて限られています。自分の大学または米国の教育機関からの財政援助を受ける資格がない場合は、社交・福祉・地域社会団体、多国籍企業、地元企業から財政援助を得られる場合があります。

非学位取得留学または「聴講生」留学

多くの米国の大学では正規の学位課程に入学しないで学位レベルの科目を受講することができます。特定の学科の授業、その大学の複数の学科の授業、時には同じ地域内で複数の大学の授業を取ることができる場合もあります。それぞれの状況で必要とされるビザについては、出願する大学と、最寄りの米国大使館または領事館に確認を取るようにしてください。

学位レベルのクラスを受講している学位取得を希望しない学生は、聴講生と呼ばれる場合があります。多くの大学では、非学位取得

または聴講生として登録できる学期数に制限を設けています。米国の大学の選び方および出願の方法についての詳細は、本シリーズの『1. 大学学部課程』と『2. 大学院、専門課程および研究』を参照してください。

聴講生留学の機会と要件についての一般情報は、ほとんどの大学がオンラインの大学案内に掲載しています。興味のある大学やプログラムについての特定の情報や出願手続きについては、大学の入学選考事務局に問い合わせましょう。大学院の授業の受講に関しては、個々の学科に問い合わせ、聴講生として短期間の受講を希望する旨を伝えてください。

常にとは限りませんが、聴講生は通常、大学が提供する奨学金や助手職手当などの財政援助を受ける資格はありません。一方で、大学院留学生に奨学金を授与しているフルブライト委員会などの独立財団法人や団体から、財政援助を受けられる場合があります。詳細は、EducationUSAアドバイジングセンター、大学の留学課やキャリアセンター、または公共図書館などでも入手できます。

夏期留学

米国の大学の中には、5月から8月の夏休み期間中に授業を行っているところもあります。1～2回の「夏期コース」が実施されることがあり、通常1つのコースは6

週間から10週間です。それぞれのプログラムで必要とされるビザについては、出願しようとしている大学と、最寄りの米国大使館または領事館に確認を取るようしてください。ビザの申請プロセスには数カ月かかる場合もあるので、事前に予定を立てるように注意してください。

多くの大学では、夏期クラスを広く一般に開放しており、夏期学生用にキャンパス内の学生寮を提供しているところもあります。その大学の学位課程に在籍している学生も、通常より早く学位を取るため、または欠席した授業や成績を上げたい授業を再受講するために、夏期クラスを取る場合があります。

夏期クラスの中には、18歳未満の学生や高校を卒業していない学生は受け入れないものもあります。一方、高校の最終学年の学生を受け入れる大学もあります。受講申し込みの締め切り日は、多くが授業開始日の1カ月から2カ月前です。入学要件や入学手続きについては、その学校の夏期コースのパンフレットやウェブサイトなどで確認してください。

夏休み中に米国に留学するには、サマースクールや夏期教育機関を利用する方法もあります。サマースクールなどのプログラムでは、学位の取得ではなく、個人の向上および専門スキルの発展を目的に設定されたさまざまな科目の授業

が開講されています。こうしたプログラムは、語学センター（第2章を参照）や、料理、ファッション、音楽、美術、その他の分野の授業を開講している教育機関でも開催されています。

客員研究員・客員学者

既に博士号を取得していて、さらに研究を深めたい人にも、多くの米国の大学が機会を提供しています。客員研究員（visiting fellow）に個人的な研究のために教育施設を開放するとともに、大学院レベルのコースを聴講できるようにしている大学もあります。詳細や出願手続きについては、大学の入学選考事務局および担当学科に直接問い合わせてください。

本シリーズの『2. 大学院、専門課程および研究』には、米国国務省のヒューバート・H・ハンフリー・フェローシップ・プログラムをはじめ、米国の大学や教育機関で客員学者（visiting scholar）になる機会について詳細を掲載しています。客員研究員はほとんどの場合、自分で資金を準備するか、外部から資金援助を受けることとなります。財政援助要覧が世界各地のEducationUSAアドバイジングセンターにありますので参照することをお勧めします。

社会人短期留学

多くの米国の公立・民間研修機関では、社会人のための短期集中研修プログラムを設けています。米

国外からの社会人のニーズに合わせて特別にコースを設けているところもあります。こうしたプログラムでは学位は取得できませんが、プログラムを修了し、専門知識やスキルを習得したことを示す証明書が授与されます。

社会人短期プログラムには数日間から1学年のものがあり、毎日6時間から8時間の授業を受けます。傾向としては、実践的で体験的な授業が多く、ケーススタディや教室外での活動に重きが置かれます。プログラムには、実地職業体験、現場視察、米国の同業者との交流機会、理論を自身の職業の状況に応用することなどが含まれます。

社会人短期研修は高価ですが、費用効率性の高いものです。例えば、1週間の短期研修プログラムの授業時間数は、週に数時間授業が行われる14週間のコースの授業時間数に相当します。

研修を行う団体の範囲が広く、開催されるプログラムも多岐にわたるため、社会人研修プログラムについての情報を得るには、他の種類の短期留学に比べ、調べるのに時間がかかります。まずは最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターで情報収集を始めるとよいでしょう。また、その他の情報源やアドバイスを得られる場所として、勤務先専門職団体、自国の政府機関などがあります。必要に応じて、コンピューターや専門技術

機器の供給業者、大学・研究病院、行政分野については米国政府の省庁などに問い合わせるといいでしょう。

まとめ

- 米国短期留学については、12～18カ月前に計画し始め、自分の要件を満たすプログラムをいくつか特定しましょう。選んだ短期留学プログラムが認定されていることを確かめ、自国に戻った際にそうしたプログラムが認められることを事前に確認しましょう。
- 高校交換留学プログラムには、数週間から1学年のものまであり、多くは米国人家族のもとにホームステイ滞在するようになっています。
- 専門学校プログラムは、特定の実践的な研修・訓練要件を満たし、学生がすぐに就職できるように準備するものです。専門学校プログラムでは、修了証書や卒業証書は授与されますが、学位は取得できません。
- 米国の大学への短期留学には、1学期または1学年の大学間交換留学、非学位取得留学または聴講生留学、夏期留学、そして学者や研究員のための留学などがあります。
- 米国のサマースクールや夏期教育機関では、学位を得るため

はなく、個人的なスキルの向上または専門スキルの習得のためにさまざまな科目の授業に出席する機会を提供しています。

- ・ 米国各地の大学と研修機関が、社会人の具体的な研修ニーズを満たすように設定された集中プログラムを提供しています。こうしたプログラムには、数日間から1学年におよぶものまであります。

役に立つウェブサイト

Alliance for International Educational and Cultural Exchange
<http://www.alliance-exchange.org>

Council on Standards for International Educational Travel (CSIET)
<http://www.csiet.org>

Fulbright Program
<http://fulbright.state.gov>

J-1 Exchange Visitor Programs
<http://exchanges.state.gov/jexchanges/>



語学プログラム

「私は2007年に4カ月間、米国で英語を学びました。EducationUSAのアドバイザーと私は長い時間をかけて、いろいろなプログラムと学部、宿泊先、ビザの申請について調べました。EducationUSAアドバイザーセンターは、米国の実務的な教育プログラムを最大限に活用することができるよう手助けしてくれます」

—集中英語プログラムに参加したコロンビア人学生

英語を学んだり英語力を向上させたりするために、留学生に1番人

気のある場所が米国です。米国の数百の教育機関が、語学プログラムを提供しています。こうしたプログラムでは、大学入学を目指す学生のための学術用英語から旅行者向けの語学・文化コースまで、さまざまなコースが開講されています。本章では、自分に最適なプログラムの選び方について説明し、追加情報源も紹介しています。

語学プログラムの選び方

質の高いプログラムは、専門的訓練を受けた教師、優れたカリキュラム、そして充実した学習施設・設備を備えています。こうした施設・設備には、教室、図書館、研究室、コンピューターやその他機

器などがあります。入学希望の学生は、さまざまな基準について慎重に検討し、自分に合ったプログラムを選んでください。検討すべき基準には、プログラムの種類、認定、プログラムの質、カリキュラム、留学期間、場所と環境、クラス構成、費用、入学要件などが挙げられます。

プログラムの種類

米国で受講できる主な語学プログラムには、3種類あります。

集中英語プログラム (IEP) : 通常週に20~30時間、教室での授業が行われるプログラムです。コースには授業、小グループのディスカッション、語学演習、宿題が含まれます。集中英語コースには、「第2言語としての英語」(ESL)カリキュラム以外の科目の、通常の授業を受けることができるものもあります。ほとんどのプログラムは、学生が米国の大学に入学するための準備を目的とする、入学準備コースとして展開されています。

準集中英語プログラム : 集中英語プログラムと同様に、準集中コースには、授業、小グループのディスカッション、語学演習と宿題が含まれますが、学生は通常、英語以外の科目の授業もとります。学生がTOEFLまたはIELTSで入学要件を満たすスコアを取っているものの、高度な学習課題をこなしたり、他の学生や教授たちと対等に

話し合ったりするには十分ではない場合、そうした学生は英語能力向上のために準集中ESL科目をいくつかとらなければならないとする大学もあります。

専門英語プログラム : 多くの私立語学プログラムやいくつかの大学の語学プログラムが、社会人のニーズを満たすように設定されています。こうしたプログラムには、ビジネス英語のほかに、法律、工学、教育、医学、建築、コンピューターサイエンス、航空宇宙産業、ホスピタリティマネジメント、旅行などの特定分野の資格取得プログラムなどがあります。米国企業でのインターンシップ研修を行うプログラムもあります。

本章では集中英語プログラム(IEP)のみを扱います。

認定

米国の集中英語プログラムに関しては、継続教育・研修認定評議会(ACCET)と英語プログラム認定委員会(CEA)の2つの専門分野認定団体があります。最寄りのEducationUSAアドバイザーセンターでは、英語プログラムの修了証書があなたの国で認められるかどうかの詳細や、あなたが関心を持っているプログラムが適切に認定を受けているかどうかもわかります。認定についての詳細は第4章を参照してください。

プログラムの質

集中英語プログラムの実施機関によって構成される2つの専門団体、大学集中英語プログラム連合(UCIEP)とアメリカ集中英語プログラム協会(AAIEP)は、加盟教育機関が開講する全てのプログラムが、団体の設けた基準を満たすことを義務づけています。受講を検討しているプログラムが、UCIEPかAAIEPに加盟していることを確認しましょう。UCIEPとAAIEPのウェブサイトには加盟教育機関とそのプログラムに関する情報が掲載されています。

あなたを教えることになる教師の学歴について知っておくことも大事です。プログラムのパンフレットや案内書、ウェブサイトなどで、プログラムの担当教師がどのような学位を取得しているかを確認しましょう。「第2言語としての英語」(ESL)または応用言語学で学位を取得した教師のいる教育機関を選びましょう。また教師陣がESLや国際教育を主眼とした専門職協会に所属しているかも問い合わせましょう。

カリキュラム

ほとんどの語学プログラムのカリキュラムはいくつかのレベルに分けられ、英語を学習したことのない初心者向けから始まり、米国の大学で勉学を始める準備のためにスキル向上を目指す学生向けの上級コースまであります。典型的な語学プログラムのカリキュラム

は、読み書き、リスニング、スピーキングについて、学生の英語の理解力と運用能力を高めるように組まれています。学術用英語を専門にしている語学プログラムもあれば、TOEFL、IELTS、TSE(英語を話す力のテスト)といった試験を受ける準備を集中的に行うプログラムもあります。

留学期間

自分が必要とする語学レベルに到達するには、どれくらいの期間がかかるのでしょうか。学生がIEPに費やす必要期間を決めるのは簡単ではありません。各プログラムの開始時に、適切なレベルから学習を開始できるよう、全ての学生はレベル分けテストを受けます。自分の必要なレベルにわずか1学期か2学期で到達する学生もいれば、もっと長くかかる学生もいます。

場所と環境

地理的な場所に加え、プログラムが提供される環境も考慮し、どんなサービスがあるかを確認しましょう。典型的な学校形態として次の3つがあります。

- 英語学科など、大学の学科が運営しているプログラム
- 大学と提携していて、キャンパス内かキャンパスの近くにある民間の語学学校
- 大学に関係のない民間の学校

プログラムが高等教育機関とつながりがあるか、どんな学生向けサービスを受けられるか、プログラムは勉学面でのアドバイス・住居・健康・付き合いなどについての自分のニーズを満たしてくれるだろうか、などを確かめましょう。伝統的な米国の大学キャンパスでプログラムに参加するIEPの学生には、通常その大学の寮が提供され、アドバイスや医療サービスを受けることができます。民間の語学学校は、通常、学生にさまざまな住居の選択肢、教育・勉学上のアドバイスおよびオリエンテーション・カウンセリングを提供し、学生のために医療サービスを手配してくれます。良質のIEPは、環境にかかわらず、大学によるものであれ、語学学校によるものであれ、どんなサービスを提供しているかを明言しています。

クラス構成

プログラムを選択する前に、以下のことを検討しましょう。

- ・平均的なクラスの規模
- ・先生1人当たりの学生数
- ・1クラス当たりの同じ母語の学生数についての基準の有無

クラスの規模および学生対先生の割合は、学生がどれくらい個人的な配慮を受けられるかという目安となります。(自分の母語だけでなく)さまざまな母語のクラスメー

トがいれば、より早く英語を習得する環境ができます。

費用

プログラムでは授業料の他に、諸納付金、住居費、食費、教材費、健康保険料(ほとんどのプログラムで必須)、その他雑費などの支払いが必要になります。多くのプログラムには入学申込金が必要で、ほとんどの場合、この申込金の払い戻しはされません。授業料の頭金が必要なプログラムもあります。申し込む前に、プログラムにかかる費用総額を調べましょう。

入学要件

入学要件は、プログラムごとに異なりますが、ほとんどの集中英語プログラムは、高校を卒業していること、およびプログラム費用の全額を支払えることを証明できることを要件としています。成績証明書や英語力を示す書類などの追加情報の提出を求めるプログラムもありますし、プログラムに在籍中ほとんどの時間を語学学習に費やすことに学生が同意することを義務付けるプログラムもあります。

学問課程への入学

米国の教育機関の中には、学問課程への条件付き入学または仮入学を許可するところもあります。これは、学問的・専門的な能力は優れているが、語学力が十分ではなく向上が求められるといった志願者に適用されます。この場合、自

動的に大学の他の学問課程への入学を認められたことにはなりません。

留学生が、学問的・専門的な能力に基づいて条件付き入学または仮入学を許可された場合、正規コースに入学する前に追加の語学コースを修了するか、TOEFL、IELTS、TSEなどの語学力を測る標準テストで基準を満たすスコアを取り、それを提出しなければならないということがよくあります。条件付き入学許可や仮入学許可でビザを取得するのは、より困難であることが予想されるため、入学選考事務局から受け取った書類を注意深く読み、ビザ申請の面接の際に入学条件を説明できるよう準備しましょう。

留学生がキャンパスに着いてから、語学のレベル分けテストを受けさせる教育機関もあります。レベル分けテストの結果に基づいて、正規の学習プログラムと追加の語学コースの双方あるいはそのどちらかに入学するということになります。

学生ビザ

米国語学留学準備の最終段階は、学生ビザの取得です。ほとんどの場合、自分の住んでいる地域を管轄する米国領事館または大使館にF-1学生ビザを申請する必要があります。このシリーズの『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』には、ビザ申請の流れ

が詳しく説明されています。EducationUSAのウェブサイト<http://www.educationusa.state.gov>からも入手できます。

まとめ

- 集中英語プログラム (IEP) には、初心者向けから上級レベルまであります。プログラム修了に必要な期間は、学生の目標やプログラム開始時の英語力によって異なります。
- プログラムには、大学の学部が運営するもの、大学内または大学近くの民間団体が運営するもの、または大学と提携していない民間の学校が運営するものがあります。
- 申し込みをする前に、クラス規模、学生対先生の割合、1クラスに同じ母語を話す学生が何人いるかに関する情報を得ましょう。
- 大学の語学プログラムに入学したからといって、同じ教育機関の学問課程への入学を許可されたことにはなりません。
- ほとんどの場合、語学プログラムで留学するにはF-1学生ビザが必要となります。必要なビザや申請手続きについての詳細は、プログラムのスポンサーやEducationUSAアドバイジングセンターに問い合わせましょう。

役に立つウェブサイト

American Association of Intensive English Programs

<http://www.aaiep.org>

Commission on English Language Program Accreditation

<http://www.cea-accredit.org>

University and College Intensive English Programs

<http://www.uciiep.org>

Teachers of English to Speakers of Other Languages

<http://www.tesol.org>



遠隔教育

本章では、遠隔教育に関する情報、自分に最適なプログラムの選択方法、また遠隔教育プログラムに関する情報の探し方について説明します。

遠隔教育とは

遠隔教育とは、正規の学習形態の1つで、学生と講師が同じ時間に同じ場所にいません。遠隔教育には同期と非同期の2種類があります。同期型の遠隔教育の場合、学生は特定の時間に通常特定の場所で指導を受けます。非同期型の遠隔教育の場合、所定の仕様を満たした、高速ブロードバンドイン

ターネット接続が可能なコンピュータがあれば、学生は自分の好きな場所と時間に指導を受けることができます。

遠隔教育を受けるには、以下のいずれか1つ、または複数の方法を使用することができます。

- ボイスメール
- 一方向または双方向のラジオ、テレビ、衛星、音声・映像の送信、または音声・映像会議
- 音声録音／ビデオ録画

- ・コンピューター支援学習
- ・インターネット

また、多くの遠隔教育プログラムでは、学生はプログラムを提供している大学のキャンパスに時々登校する必要があります。一方、インターネットのチャットルーム、ビデオ会議、ネットミーティングなどを通じて教室を疑似体験することにより、学生全員が参加してさまざまなトピックについて議論し、講師からその場でフィードバックを得ることができる遠隔教育形態もあります。

どのような形態の遠隔教育を選ぶにしても、計画的に授業に参加し、学習課題を完了・返送するための要件を満たせるように、教材が送付される方法を確認することが重要です。

遠隔教育を選ぶ理由

学生が遠隔教育を選択する理由は、以下のように多岐にわたります。

- ・距離的な理由：キャンパスが自宅から遠いために通うことができない
- ・家族的理由：子供や高齢者の世話をしなくてはならない
- ・職業的理由：技能と知識を向上させ競争力を保ちたいが、将来の可能性を高めるために現在の

仕事から離れるということではできない

- ・財政的理由：高い授業料や納付金が支払えない
- ・地理的理由：経済的、文化的、または政治的な理由で通うことのできない場所でプログラムが提供されている

成功するために必要なスキル

これまでの経験から、遠隔教育に最も向いているのは、自分に厳しく、1人で学習することが好きで、ある程度自分1人になれる時間がある学生であることが分かっています。遠隔教育ではコンピューターやインターネットをよく使うため、それらを使いこなせるだけのスキルも必要です。実際、必要なスキルや適切な学習環境がないために遠隔教育プログラムを修了できない学生や、従来のキャンパススペースの学位プログラムに転入する学生も少なくありません。

遠隔教育を始める前に、自分自身に次の点を問いかけてみてください。

- ・自分は意欲を持って、自主的に学習できる性格か。
- ・十分な学習時間を確保できるか。
- ・自宅や職場に、長時間の学習や通信に使用できる専用の場所があるか。また家族など周囲の人

は、自分が1人で時間を過ごす必要があることを尊重してくれるか。

- ・自分は必要とされる英語力を持っているか。
 - ・プログラムを修了するために必要なコンピュータースキルや技術的スキルがあるか、あるいはスキルを学ぶためのトレーニングが必要か。
 - ・技術的な問題が生じた場合に助けてくれる人はいるか。(米国で認定されている遠隔教育プログラムでは、電子メールまたは通話料無料電話による「ヘルプデスク」を通じて学習者を支援してくれるはずです)
- ・自国で、遠隔教育はどれだけの価値があるか。
 - ・プログラムの総費用はいくらか。他にも追加費用の負担が発生するのか。財政援助はあるか。
 - ・米国内のキャンパスに時々登校することが自分にとって可能なのか。あるいは米国に行かず、自国で全て修了できるプログラムがよいか。
 - ・プログラムは非同期(随時)か同期(決まった時間に行われる)か。同期の場合、自国と米国のキャンパスとの時差のために参加できないことはないか。
 - ・プログラムの情報はどのようにして提供され、どのような機材が必要なのか。自分が使用している機材は所定の仕様を満たしているか。
 - ・どのような学業面または技術面の支援が提供されるか。

遠隔教育プログラムの選択

遠隔教育がうまくいった学生の大半は、時間をかけてさまざまなことを調べた上で、自分に合ったプログラムを見つけています。プログラムに申し込む前に、以下の点も考慮しましょう。

- ・そのプログラムが、具体的にどのような教育成果をもたらすのか。学位を取得することが自分にとって重要なのか、あるいは数クラスだけを受講して新しいスキルを身につけたいのか、それとも資格取得プログラムを修了して職業的地位を高めたいのか。

利用できるプログラムの種類

特定スキルの向上、知識全般の増強、資格の取得、学士号や大学院の学位の取得など、それぞれのニーズに合ったプログラムがあります。

遠隔教育は拡大、発展を続けており、多くの教育機関が、自校で提供しているプログラムや学位授与に対応できる教育形態であると考え

えています。

遠隔教育を行っている機関

遠隔教育プログラムを提供している教育機関は、プログラムと同様にさまざまです。従来の米国の大学、「仮想」大学、2年制の短期大学やコミュニティ・カレッジ、専門職団体だけでなく、民間企業などの組織もプログラムを提供しています。仮想大学は、キャンパスベースのプログラムを全く提供しておらず、全てを遠隔教育プログラムで提供しています。仮想大学の数は増え続けており、その大部分は、従来のキャンパスベースの教育機関と同じ認定を受けています（本章の「認定」の項を参照）。

遠隔教育にかかる費用

遠隔教育にかかる費用は、プログラムの種類によって大きく異なります。遠隔教育の場合には、渡航費、住居費や食費などを節約できますが、学費は従来のキャンパスベースのプログラムの場合と同程度かかります。

プログラム開講期間中の一時期をキャンパスの寮で過ごす必要がある場合には、渡航費と住居費も予算に含める必要があります。また、各コースを修了するために必要な教材費を問い合わせ、送料も必要に応じて考慮に入れる必要があります。米国の学位取得を目指して勉学するのに必要な費用の計算について詳しくは、本シリーズの

『1. 大学学部課程』と『2. 大学院、専門課程および研究』を参照してください。どちらも、インターネット <http://www.educationusa.state.gov> または最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。

プログラムでキャンパス内の寮に入る必要がある場合には、渡米のために恐らく学生ビザが必要になるでしょう。参加しようとする教育機関に、必要なビザの種類を確認してください。自国で米国のビザを申請するための要件や申請にかかる費用については、自国内のEducationUSAアドバイジングセンターおよび米国領事館または大使館に問い合わせましょう。詳細は、本シリーズの『4. 出発準備：米国で住み学ぶための実際的な情報』のビザ申請に関する項を参照してください。

入学要件

遠隔教育には入学要件がない、もしくはオンラインの学位プログラムには必須条件がないと考えている人もいます。非常に限られたケースでそのようなことがあるかもしれませんが、通常は、質のよい遠隔教育の入学申し込み手続きも、通学制のプログラムと同じです。

遠隔教育プログラムの入学許可を出すにあたっては、多くの教育機関が、大学進学適性試験（SAT）、ACT米国大学入学学力試験（The

ACT)、大学院進学適性試験(GRE)、経営学大学院入学者選考試験(GMAT)、外国語としての英語のテスト(TOEFL)、国際英語力試験(IELTS)などの標準試験で基準を満たす点数を要求しています。多くの場合、通学制プログラムと類似した申込用紙に記入し、過去の学業成績を示す証明書を提出する必要があります。プログラムによって異なりますが、多くの場合、さらに推薦状、出願エッセイ、志望動機説明書などの必要書類の提出も義務付けられています。

多くのプログラムでは、志願者にコンピューターの使用能力に関する質問票の記入と練習課題を完了することを義務付けています。遠隔教育プログラムを受講する学生は、こうした環境で積極的に学習に参加するために、一定レベルの技術的能力を身につけることが必要です。

プログラムへの入学が許可されたら、教材を受け取る方法と、次のレベルに進級するための条件を確認してください。遠隔教育プログラムに移行する単位数にもよりますが、プログラム修了までには、少なくともキャンパスベースのプログラムと同じ期間を要するでしょう。

その他考慮すべきこと

プログラムの質

プログラムの歴史や質を調べましょう。次の点を考慮してください。

- その教育機関はどのくらいの期間にわたって当該プログラムに学生を受け入れているか。
- その学校のビジョン、使命、目標、目的を精査し、その歴史と実績を考慮すること。
- その教育機関が、学生に年中無休24時間体制で効果的なオンライン・ヘルプデスクサービスを提供しているか確認すること。オンライン学習提供への取り組みが優れた学校は、信頼できる学業・運営管理上の支援体制を整備しています。
- 入学要件、選考基準、期待される達成度が、遠隔教育と従来の教育プログラムで同じであること。
- 他の教育機関の類似したプログラムと比べて、提供されているコースの種類はどうか。
- 学生が当該プログラムを修了するのに要する平均期間はどの程度か。
- 当該プログラムの修了生が、特に他の学位プログラムへの編入

や求職という観点から、どのような進路をたどったか。

- ・そうした修了生の数人とその人たちの勤務先に連絡を取り、学習経験とキャリア構築のための準備について話を聞くにはどうすればよいか。
- ・当該プログラムの評価をどこで知ることができるか。
- ・当該プログラムは自国で認められるか。

認定

遠隔教育プログラムに入学する前に、そのプログラムの認定状況を調べ、取得した学位が、雇用者、米国および自国の政府機関、あるいは他の高等教育機関によって認められることを確認しましょう。遠隔教育プログラムの認定の詳細については次のページをご覧ください。認定全般に関する詳細は第4章を参照してください。

米国教育省および高等教育認定評議会（CHEA）は、遠隔教育プログラムを含む高等教育プログラムの認定団体として、いくつかの全国・地域的認定団体を公認しています。

認定を受けている大学が提供する遠隔教育プログラムは、その教育機関の全体的な認定に含まれます。「部分的に認定されている」教育機関というものは存在しない

ため、遠隔教育プログラムも、他のプログラムと同じ基準および要件を満たす必要があります。

「地域認定」は、教育機関が受ける認定として米国で最も一般的なものです。実施するのは6つの地域認定団体で、これらの団体は規定を設け、遠隔教育プログラムで学位を取得する学生が、米国のキャンパスベースのプログラムと同等の教育を受けられるよう保証しています。地域認定は、実在の図書館、キャンパス、専任教授陣を持たない「仮想大学」でも受けることができます。こうした大学は、提供する内容が従来のキャンパスで提供される内容に匹敵するものであること、コース設定者がその分野に合った学問的資格を持っていること、ネット上で一般に公開されている以上の情報資源に学生がアクセスできるよう保証されていることを証明する必要があります。

遠隔教育を提供している教育機関が地域認定を受けていない場合には、その教育機関からの学位や単位を認めてくれる大学や企業のリストを請求し、さらにその情報が正しいかどうかを確認しましょう。万が一自分が修了する前にプログラムが打ち切られた場合に備えて、どのような対策が講じられているか確認しましょう。政府機関、公共団体や民間企業の多くは、公認団体によって認定されていない教育機関の学位を認めないということを覚えておいてください。

プログラムの安全性

学業面での不正や倫理行動の問題は、オンライン学習環境の最も大きな懸念事項となっています。試験を受けているのはコースを受講したのと同じ学生かどうか、また、コースを受講しているのは本物の学生かどうかを確かめることが、遠隔教育にとって難題となることもあります。遠隔教育を支持する人たちは、訓練を受け経験のある教員であれば、自分の学生の能力、学習スタイル、書き方のくせなどを熟知しており、矛盾点があれば見抜くことができると確信しています。

不正を抑制し安全性を強化するために、さまざまな手段が講じられています。盗用の防止・発見のためのソフトウェアやツールを利用するコースもあれば、網膜スキャンや指紋などの生体認証技術を活用して、テスト受験者がコースに登録した本人であることを確認しているコースもあります。さらに米国内で、試験会場として承認された場所で、監督者のもとで試験を受けることを学生に求めているコースもあります。

まとめ

- ・遠隔教育は、正規の学習形態の1つで、学生と講師が同じ時間、同じ場所を共有せずに学習するプログラムです。
- ・米国には、さまざまな遠隔教育

プログラムと、そうしたプログラムを提供しているさまざまな教育機関があります。

- ・遠隔教育にかかる費用は、通学制のプログラムとほぼ同程度です。申し込み手続きも、通常は通学制のプログラムと同じです。
- ・最近の卒業生の就職状況について尋ね、学位、証明書、卒業証書が自国で認められるかどうかを確認しましょう。公認団体によって認定されていない教育機関の学位を、米国および自国の政府機関、他の教育機関、多くの民間企業に認めてもらうことは困難です。

役に立つウェブサイト

GetEducated.com — Adult Education and Distance Learner's Resource Center
<http://www.geteducated.com>

Degree.net — The Online Degree Guide Center
<http://www.degree.net>

Distance Education and Training Council (DETC) — Recognized Accrediting Body for Postsecondary Distance Education Institutions
<http://detc.org>

United States Distance Learning Association
<http://www.usdla.org>

*The American Journal of Distance
Education*

<http://www.ajde.com>

The Sloan Consortium (Sloan-C)
— Consortium of Individuals,
Institutions and Organizations Commit-
ted to Quality Online Education

<http://www.sloan-c.org>



認定

認定は、米国の高等教育機関とプログラムを承認し、質を保証する制度です。学習プログラムを決める際は、そのプログラムが正式に認定されているかどうかを考慮に入れましょう。本章では、認定とは何か、どのように行われるのか、認定を行う機関、および認定が重要である理由について説明します。

米国の教育水準の維持

ほとんどの国では、中央政府が高等教育機関の質的水準を維持する責務を負っていますが、米国では、各州に公立・私立の高等教育機関を認可する独自の制度があります。しかし、認可条件は州によって大きく異なるため、州の教育省による認可だけでは、その教育機関が地域あるいは全米の他の学校

と同程度の基準を満たしているかどうかを判断する信頼できる指標とはなりません。

教育機関やプログラムの質が一定の水準を満たしているかどうかを、どのようにして把握すればよいのでしょうか。米国では、教育機関またはプログラムは、一定の教育水準を満たし、維持していることを、「認定される」ことによって証明します。認定は、認定団体または認定協会と呼ばれる民間の非政府組織によって行われます。これらの組織は基準を定め、規制しています。ある機関が米国の認定高等教育機関になるためには、特定の認定団体または認定協会の定める基準を満たし、維持する必要があります。特定の州で認可を受けていても、認定されているとは限りません。

認定が大切な理由

入学した学校が正規認定を受けていないと、取得した学位が米国やその他の国、他の大学、専門職団体、企業、および政府省庁で認めてもらえないことがあります。

したがって、米国留学を申し込む前に、自国の教育担当省庁に照会して、米国の大学で取得した学位や修了したコースを認めることについて何か制限があるかどうかを確認してください。特に、米国の教育機関やプログラムの認定について具体的な要件が存在するかどうかを尋ねてみてください。入学

申し込みを希望する米国の教育機関を決定したら、再度、自国の教育担当省庁に、その教育機関で取得する学位や単位が認められるかどうかを確認してください。

公認認定機関

「認定された」、「認定団体」、「認定協会」という言葉を使用することについて、米国では法的な規制はありません。そのため、教育機関とその機関が提供するプログラムが「公認の」認定団体から認定を受けているかどうかを確認することが重要です。公認されたとみなすことができる認定団体は、次の条件を1つ以上満たしている必要があります。

- 高等教育認定評議会 (CHEA)、または専門分野認定団体協会 (ASPA) に加盟していること。加盟しているかどうかを知るには、CHEAとASPAのウェブサイトを参照するか、*Accredited Institutions of Postsecondary Education* 要覧 (巻末の参考資料を参照) を調べてください。この要覧は、各国のEducationUSAアドバイジングセンターで入手できます。
- 米国教育省によって公認されていること。教育省は、教育機関の認定手続きには関与していませんが、認定されたプログラムおよび教育機関のデータベースを<http://ope.ed.gov/accreditation>で公開しています。

認定の意味

具体的な要件や基準は認定団体ごとに異なりますが、教育機関やプログラムが公認認定団体によって認定されるには、次の要件を満たしている必要があります。

- 対象となる学生と教育機関またはプログラムの活動目標を定義する、明文化された包括的目的（一般に使命と呼ばれる）を持っていること。
- その目的を果たすために必要な資源を管理していること。つまり該当機関は、自らの財源を管理し、十分な心構えを持つ教授陣と指導員を雇用し、提供するプログラムの恩恵を受けることができる資格を持つ学生だけに入学を許可し、一貫性のある最新の教育プログラムを提供しなければならない。
- 当面の目標を達成するのに効果的であること。
- これらの目標を当面の間、継続的に達成するという証拠を提示すること。

認定協会は、教育機関およびプログラムが言明した使命と、認定団体が定めた基準を比較し、教育機関ないしプログラムの実績を評価します。

公認認定団体は、次の3つのステップによって質を保証します。

- 教育機関はまず、自己評価を実施し、認定団体に報告書を提出します。自己評価と報告書では、教育機関の使命、学術プログラム、教授陣、金融資産およびその他の有形資産、情報資料、学生サービス、物理的な施設・設備、および管理体制について取り上げます。
- 学識者による外部グループが教育機関を訪問します。外部グループは、教育機関が自己評価の中で報告した内容の妥当性を認証し、教育機関ないしプログラムが認定協会の定める基準を満たしているかどうかを判断して改善策を提案します。そして認定協会の運営組織による審査のための報告書を提出します。
- 次に運営組織が、認定を与えるかどうかを決定します。部分的な認定というものはなく、「完全に認定された」と「認定された」という2つの用語の間に差異はありません。

教育機関が認定訪問を受け、無事認定が決定されても手続きは続きます。教育機関またはプログラムは、年次報告書を作成し、認定団体が下した裁定に回答し、最低でも5年から10年ごとに定期訪問を受ける必要があります。また、所有権、使命、キャンパスの場所、上位レベルの学位の提供などの大きな変更があった場合には、認定団体に通知する必要もあります。

認定は、加盟教育機関に順位を付けるための手段ではなく、教育機関の一貫性を評価する手続きであり、学生にとっては、教育機関またはプログラムが一定の高水準を満たしていることを知る目安です。認定協会は、プログラムが最新のものになっているように、教育機関が定期的に自己評価を実施することを義務付けています。こうした自己評価により、教育機関の卒業生が現在の社会的ニーズに対応できるように準備を整えていることと、学習を継続する能力を養ったことを保証できるようにしています。

認定の種類

米国の学位授与と機関の認定については、機関認定とプログラム認定という2種類の認定があります。機関認定は教育機関全体を審査し、認定するものです。プログラム認定は、専門職認定や専門分野別認定と呼ばれることもあり、理学療法プログラム、ビジネススクール、工学部など、教育機関内のプログラム、学科、または学部を対象とするものです。複数の認定協会または団体が、それぞれの種類の認定を行っています。1つの教育機関が両方の種類の認定団体から認定を受けることや、複数の機関認定団体またはプログラム認定団体から認定を受けることもあります。

機関認定

機関認定は、地域認定（主に行われている認定）と全国認定の2種類に分けられます。

6つの認定団体が、全米各地域を担当し、地域認定を実施しています。さらに別の6つの認定団体が、職業関連および信仰に関連したプログラムを担当し、全国認定を実施しています。こうした団体を網羅したリストは、CHEAまたは米国教育省のウェブサイトで見ることができます。

地域認定の要件は、米国の各地域で異なりますが、一般的に地域認定の要件の方が全国認定の要件よりも厳格であると考えられています。教育機関によっては、地域認定の基準を満たしたくない、あるいは満たせないという理由で、地域認定ではなく全国認定を受けているところもあります。例えば、地域認定団体は、教育機関のカリキュラムの4分の1から3分の1を一般教養科目（人文科学、社会科学、および自然科学）に割り当てることを義務付けていますが、これが一部の専門教育機関にとっては問題となります。別の例では、天地創造などの概念を信じることを求める宗教団体が運営する大学が関わってきます。こうした教育機関は、地域認定協会が一般的にあらゆる考えを追求する学問の自由を教授や学生に認めることを義務付けているため、地域認定の基準を満たすことができません。

全国認定は受けているが地域認定を受けていない米国の機関への入学を検討している場合には、必ず以下のことを尋ねてみましょう。

- ・自国の政府、専門職団体、企業は、地域認定団体ではなく全国認定団体が認定する教育機関の学位を認めてくれるか。
- ・他国の教育機関は、全国認定を受けた米国の教育機関の学位を認めてくれるか。
- ・対象となる米国の教育機関の卒業生が、取得した学位で、自分がやりたいことと同じことをできているか。例えば、どれだけの卒業生が特定分野に就職できたか、あるいは、別の教育機関で提供されている上級学位プログラムへの入学を認められたか。

また、地域認定を受けている多くの米国の教育機関は、全国認定あるいは他の地域で地域認定を受けている教育機関で得た単位や学位を認めていない点にも注意が必要です。学位プログラムの途中で米国のある教育機関から別の教育機関に転入する場合や、ある学校の学士号と別の学校の修士号というように、異なる米国の教育機関で複数の学位を取得しようと計画している場合には、この点を必ず確認してください。

プログラム認定

プログラム認定団体は、教育機関

全体ではなく、専門分野・専門職の学位プログラムや学科を認定します。そのようなプログラムや学科は、既に機関認定を受けている教育機関で提供されていたり、そうした機関が母体になっていたりすることが非常に多いため、その正当性や全体的な質は確かなものといえるでしょう。

米国の公認プログラム認定団体のリストについては、CHEAまたはASPAのウェブサイトをご覧ください。米国教育省は、全国・地域認定団体の公認を行っており、プログラム認定団体に関しては、ごく限られた数のみを公認しています。

保健（医療や歯科など）や安全（工学など）に関わる職業などの専門職の中には、その分野で就業するために、プログラム認定を受けたプログラムを修了する必要があるものもあります。特定の職業を検討している場合には、学位プログラムに申し込む前に、自国または就業する予定の国の資格認定団体に、プログラム認定が必須条件かどうかを確認してください。

プログラム認定がライセンス取得に必須でないとしても、専門分野別認定を受けていれば、認定団体から、プログラムが正当かつ最新であり、適正な教授陣がそろっていることが保証されます。

公認機関の認定を受けていない教育機関

何らかの形の公認の地域認定または全国認定を受けていない教育機関の学生は、以下のような問題に直面することが考えられます。

- 多くのローンや奨学金、その他勉学に伴う優遇措置を受ける資格がない場合があります。例えば、外国政府は、地域認定を受けている教育機関に通う学生にのみ、教育ローンを提供するところが多いでしょう。
- 公認の地域認定または全国認定を受けている米国の教育機関に単位を移行したり、学位を認めてもらったりすることが困難な場合があります。
- 地域認定または全国認定を受けていない米国の教育機関の学位を外国政府が認めないことがよくあります。
- 多くの民間企業は、地域認定を受けていない教育機関で取得した単位や学位を認めていません。

公認認定団体の認定を受けていない教育機関を検討するにあたっては、さらに2つの点に留意する必要があります。

- 公認認定団体は、評価対象機関と評価担当者間での利害衝突を避けるために、厳格な方針を採用しています。例えば、評価対

象の教育機関の学生、同窓生、所有者、または職員は、評価担当者になることができません。認定団体が公認されていないと、認定手続きの完全性を保証できません。

- 公認認定団体の認定を受けていない教育機関に通う場合には、企業や政府が単位や学位を認めない可能性があるだけでなく、公認団体に認定されている教育機関が提供する教育と比べて、受ける教育が最新かつ包括的なものでない可能性もあります。

正式な認定を受けていない教育機関で学ぶことを検討している場合には、その機関の卒業生で、取得した学位を生かして、あなたが計画していることと同様のことをしている人の名前を尋ね、その卒業生の経験談を聞いてみるとよいでしょう。

米国の教育機関の認定状況や、自国で提供されている米国の学位プログラムについて疑問がある場合には、米国の当該教育機関の認定団体に直接問い合わせるか、EducationUSAアドバイザーに聞いてみてください。

まとめ

- 認定は、米国の教育機関とプログラムを承認し、質を保証する制度です。
- 米国では認定は任意の手続きで

あり、米国教育省などの中央政府機関が行うものではありません。各州の教育省による高等教育機関の認可は認定とは異なります。

- 米国や外国で米国の学位が認められるかどうかは、その教育機関や学習プログラムの認定状況によって決まるのが一般的です。留学生は、米国の学位の承認に関する制限事項について、自国の教育省や高等教育評議会などの規制機関に確認する必要があります。
- 認定手続きでは、教育機関は、適切な使命を持っていること、その使命を果たすための資源を管理すること、その使命を効果的に果たすこと、そして予見可能な将来にわたりその使命を継続的に果たすという証拠を提示することが求められます。
- 認定団体は教育機関またはプログラムに、詳細な自己評価を行うことと、その自己評価に関する報告書を承認してもらうために認定団体に提出することを義務付けています。認定手続きは継続的なものであり、確実に水準を維持するために、定期的な報告書の提出と査察の受け入れを含みます。
- 認定には、教育機関全体を対象とする機関認定と、教育機関内のプログラムや学科を対象とするプログラム認定（専門職認定

または専門分野別認定と呼ばれる）があります。

- 機関認定には、地域認定と全国認定がありますが、全国認定はそれほど一般的ではありません。全国認定を受けている教育機関で学ぶ場合には、その教育機関で取得できる学位や単位の承認については扱いがさまざまであるため、どこが認めてくれるかをきちんと確認する必要があります。
- プログラム認定団体は、高等教育認定評議会（CHEA）または専門分野認定団体協会（ASPA）によって公認されています。学位プログラム、学科、または学部のプログラム認定が特定の職業に就くための必須条件になっている場合があります。

役に立つウェブサイト

Association of Specialized and Professional Programmatic Accreditors
 専門分野認定団体協会（ASPA）
<http://www.aspa-usa.org>

Council for Higher Education Accreditation
 高等教育認定評議会（CHEA）
<http://www.chea.org>

U.S. Department of Education Database of Accredited Postsecondary Institutions and Programs
<http://ope.ed.gov/accreditation>

* 地域認定団体、宗教関連機関の
全国認定団体、職業関連機関の
全国認定団体およびプログラム
認定団体についてはCHEAまたは
ASPAのウェブサイトにはリンク
があります。

用語集

Academic Adviser (AA)：アカデミックアドバイザー。学業に関する事項について学生を支援し、助言をする大学教員。

Academic Year：学年。公式に授業が行われる期間で、通常は9月から5月まで。前後期、3学期あるいは4学期にと、いろいろな長さの学期に分割される。

Accreditation：認定。米国の高等教育機関とプログラムを承認し、質を保証する制度。

ACT University-Entrance Exam：ACT米国大学入学学力試験。学部課程への入学に使われる多肢選択式の試験で、英語、数学、読解、科学的論理思考の科目がある（選択で作文が追加される）。

Add/Drop：アッド／ドロップ。学期初めに学生が教師の許可を得て、履修講座の登録を削除または追加できる手続き。

Advance Registration：事前履修登録。他の学生より先に履修科目を選ぶ手続き。

Affidavit of Support：財政援助宣誓書。個人または団体からの財政援助の約束を証明する公式文書。

Assistantship：助手職。助手職手当。授業助手として授業や実験・実習室の監督をする、あるいは研究助手として研究の手伝いをするなど、一定の仕事の対価として大学院生に提供される財政援助の勉学助成金。

Associate Degree：準学士号。2年間の履修後に授与される学位。最終的な学位である場合（terminal：職業課程）と、編入する場合（transfer：学士課程の最初の2年間）がある。

Attestation：認証。学位や成績証明書が本物であることの正式な確認。通常、認定を受けた専門家または証人が署名する。

Audit：聴講。学位取得のための単位を取らず、受講だけすること。

Authentication：認証。真正かつ真実であることの証明。何かを申告した場合に、実際に申告されたとおりであることを確認する作業。米国の学習課程に入学を希望する学生は、出願する際に、学業成績証明書や前の学校で取得した学位が本物であることを証明する書類を提出するよう義務付けられることが多い。

Bachelor's Degree：学士号。教養課程または専門分野で、約4年間のフルタイムの勉学を修了すると授与される学位。

Class Rank：学年成績順位。ある学年の学生全員の中で、学生の成績順位を示す数字または比率。例えば、100人の学生がいる学年で1位の学生は1/100となるが、最下位の成績の学生は100/100となる。学年成績順位はパーセンタイル値で示されることもある（例えば、上位25パーセント、下位50パーセントなど）。

Coed：共学。男女両方の学生を受け入れるカレッジまたは総合大学。男女両方が住む学生寮をいう場合もある。

College：大学。カレッジ。学部課程教育を提供する高等教育機関。修士課程レベルの学位が提供されている場合もある。これとは別の意味で、「カレッジ・オブ・ビジネス」のように総合大学（university）の1部門を表すこともある。

College Catalog：大学案内。大学の学術プログラム、施設・設備、入学要件、および学生生活に関する情報を提供している大学の公式出版物。

Core Requirements：必修科目。学位を取得するため履修する必要のある科目。

Course：科目。学期中、週に1～5時間（またはそれ以上）の定期的に授業が行われる講座。学位プログラムは、指定された数の必修科目と選択科目で構成され、教育機関によって異なる。

Credits：単位。学位に必要な科目の修了（「可」以上の成績）を記録するために大学が使用する単位。大学案内には、その大学の学位取得に必要な単位の数と種類が明記されており、また各科目の数値が「履修時間数」や「履修単位数」で記載されている。

Day Student：通学生。大学が管理する居住施設ではなく、キャンパス外に住んでおり、授業を受けるために毎日通学する学生。

Degree：学位。カレッジ、総合大学、または専門職養成機関が、規定の学業プログラム修了時に授与する卒業証書または称号。

Department：学科。高等教育機関（カレッジ、総合大学、または専門職養成機関の）組織管理上の下位部門で、そこを通じて特定の学問分野の指導が行われる（例えば、英語学科や歴史学科など）。

Designated School Official (DSO)：指定大学職員。指定大学職員（DSO）とは、留學生に関する情報を収集して学生・交流訪問者情報システム（SEVIS）に報告し、

ビザや就労資格申請手続きの面で留学生を支援する大学の担当者。DSOの氏名は、I-20またはDS-2019に記載される。

Dissertation：博士論文。独自の研究テーマについて書かれた論文で、通常、これを提出することが博士号（Ph. D.）取得のための最終要件の1つとなっている。

Distance Education：遠隔教育。学生と講師が同時に同じ場所にいない正規の学習形態の一種。電話、ラジオ、録音・ビデオ録画、コンピューター・プログラム、インターネットなどを通じて行われる。

Doctorate (Ph.D.)：博士号。大学が授与する最高学位。学士号または修士号取得後さらに最低3年間の大学院課程を修了し、口述・筆記試験、および論文の形で提出した独自の研究で学術能力を示した学生に授与される。

Dormitories：学生寮。大学のキャンパス内に設けられた学生用居住施設。一般的な学生寮には、学生用居室、バスルーム、談話室などがあり、カフェテリアを備えている場合もある。略してドーム（dorms）と呼ばれることもある。

Electives：選択科目。学位取得に必要な単位を取るために学生が選んで受講する科目。必修科目と区別される。

Extracurricular Activities：課外活動。大学の授業科目外で行われる学業以外の活動。

Faculty：教授陣。米国の大学で授業を担当する教員。教授、准教授、助教、講師が含まれる。

Fees：納付金。大学が教育機関として提供するサービスの費用を賄うために授業料とは別に請求する金額。

Fellowship：研究奨学金。通常は大学院生に与えられる財政援助の形態の1つ。一般的に、援助を得る学生が何らかの勤労を求められることはない。

Final Exam：最終試験。よく「ファイナル」と呼ばれる最終試験とは、個々の教科について授業期間中に扱った内容全てが出題範囲の試験。

Financial Aid：財政援助。金銭、ローン、および勤労修学プログラムの全ての種類を含む総称で、授業料、納付金、生活費などの支払いを助けるために学生に与えられる援助。

Fraternities：フラタニティー。米国の多くの大学にある、交友、学業、慈善活動のための男子学生の組織。

Freshman：フレッシュマン。高校や大学の1年生。

GMAT (Graduate Management Admission Test)：経営学大学院入学者選考テスト。通常は、ビジネス・経営学プログラムの入学申込者に受験が求められる。

Grade Point Average：成績平均点。履修した各科目で得た成績を数的平均値に基づき学業成績を記録する方式。

GRE (Graduate Record Examination)：大学院進学適性試験。言語（英語）、数学、批判的思考、分析的ライティングの能力を測る主に多肢選択式のテスト。大学院プログラムへの入学試験に使用される。

High School：高校。米国で中等（教育をおこなう）学校（secondary school）を指す用語。

Higher Education：高等教育。大学、専門職養成機関、技術訓練機関などにおける中等後教育。高校修了者を対象とした教育。

Honors Program：オナーズプログラム。成績優秀な学生を対象とした難易度の高いプログラム。

International English Language Testing System (IELTS)：国際英語力試験。アイエルツ。英語を母語としない出願者の英語力を測る試験。

International Student Adviser (ISA)：留学生アドバイザー。米国政府の規則、ビザ、学業規則、社会的習慣、言語、金銭や住居の問題、旅行計画、保険、法的問題などについて、留学生に情報を提供し助言する大学の担当者。

Junior：ジュニア。高校や大学の3年生。

Liberal Arts：一般教養。学生の口頭表現力、文章を書く力、論理的思考力を伸ばすことを目標とする、人文科学、社会科学、自然科学系の科目の学問的研究を指す用語。

LSAT (Law School Admission Test)：ロースクール入学試験。米国のロースクールの法律専門職養成課程および一部の大学院法律課程の入学志願者に受験が義務付けられる。

Major：専攻。学生が専念したいと思う学問領域。

Master's Degree：修士号。学士号取得後、通常は最低1年間の修学を含む学業要件を満たすことによって授与される学位。

MCAT (Medical College Admission Test)：医科大学入学試験。米国のメディカルスクール入学志願者に受験が義務付けられる。

Midterm Exam：中間試験。学期前半が過ぎた後に行われる、その時点までの講座履修内容全てが出題範囲の試験。

Miller Analogies Test：ミラー・アナロジー・テスト。分析的思考能力を測定するテストで、教育学や心理学などの分野の大学院課程への入学に受験が必要な場合がある。

Minor：副専攻。学生が2番目に重点を置いて学習する学問領域。

Non-resident Student：非居住者学生。州の居住者要件を満たしていない学生。居住者と非居住者では、授業料や入学許可方針が異なる場合がある。留学生は一般に非居住者に分類され、授業料減額を目的に後から居住者に変更できる可能性は極めて少ない。「州外」(out of state) 学生と呼ばれることもある。

Notarization：公証。文書（または陳述、署名）が、真正かつ真実であることを公務員（米国では「公証人」と呼ばれる）、または宣誓管理官でもある弁護士が証明すること、およびその証書。

Placement Test：レベル分けテスト。所定の分野で学生を適切な講座に入れることができるように、その分野の学力を測定するために使われる試験。レベル分けテストの結果に基づいて、学生に科目の単位が与えられる場合もある。

Postdoctorate：ポストドクトレイト。博士号取得者を対象にした研究。

Postgraduate：ポストグラデュエイト。通常は大学院学位取得者を対象にした研究を指す。大学院教育の意味で使われる場合もある。

Prerequisites：必須課程・科目。さらに上級の課程や科目の履修を認められる前に、修了しておかなければならない課程や科目のこと。

Professional Degree：専門職学位。通常、学士号取得後に取得することができる。医学、歯学、獣医学、法学などの専門職に進むことを目的とした学位。

Registration：履修登録。クォーター、セメスターないしはトライメスターの学期中に履修する科目を学生が選択する手続き。

Resident Assistant (RA)：学生寮の寮長アシスタント。キャンパスにある学生寮の寮長を補佐する人。寮生活に関して問題や疑問がある場合に、通常寮生が最初に

連絡する相手。RAは普通、その大学の学生で、RAとして働くかわりに住居の無料提供などの恩恵を受ける。

Responsible Officer (RO)：受け入れ機関責任者。交換留学プログラムのスタッフで、交流訪問者の情報を収集し、学生・交流訪問者情報システム (SEVIS) に報告し、ビザ申請の支援をする。ROの氏名はDS-2019に記載される。

Sabbatical：サバティカル。密度の濃い研究を行うために教員に与えられる長期有給休暇。

SAT：大学進学適性試験。数学と英語の能力を問う、主に多肢選択式の試験で、学部課程の入学試験として使用される。

Scholarship：奨学金。通常は学部課程の学生に与えられる財政援助の修学助成金。授業料と納付金の両方またはどちらか一方が免除になる形もある。

School：スクール (学校)。通常、小学校、中学校、高校を指す用語。さらに「カレッジ」「ユニバーシティ」「インスティテューション」などの言葉の代わりにも使われる。また「ロースクール (法科大学院)」「クラジュエートスクール (大学院)」など、教育の場を指す一般用語としても使われる。

Semester：セメスター。約15～16週間、または1学年の半分の学習期間。(2学期制の1学期)

Seminar：ゼミ。小グループ授業の1形態で、自主研究とクラス討論が教授の指導の下で行われる。

Senior：シニア。高校や大学の4年生。

Social Security Number (SSN)：社会保障番号。高齢者・遺族・廃疾者年金保険料を給与から天引きするために米国政府が国民に発行する番号。定期的に働く人は誰でも社会保障番号を取得しなければならない。多くの大学が、学生のID番号として社会保障番号を使用して

いる。

Sophomore：ソフォモア。高校や大学の2年生。

Sororities：ソロリティー。米国の多くの大学にある、交友、勉学、慈善活動のための女子学生の組織。

Special Student：聴講生。講座を受講しているが、学位課程に在籍していない学生。

Student and Exchange Visitor Information System (SEVIS)：学生・交流訪問者情報システム。米国への渡航前および滞在中、留学生・交流訪問者のデータをオンラインで管理するシステム。米国国土安全保障省が管理運営する学生・交流訪問者プログラム(SEVP)の一環。

Syllabus：講義要綱。講義・授業で取り上げる題目の概要。

Teaching Assistant (TA)：授業助手。大学から何らかの形の財政援助を受ける代わりに、自分の専攻分野の学部科目のインストラクターをする大学院生。

Tenure：終身在職権。よほど特別な事情がある場合を除き、教員が定年まで大学に雇用されるという保障。尊敬に値する研究・出版実績を示した上級の教員に与えられる。学問の自由を守ることが目的。

Test of English as a Foreign Language (TOEFL)：TOEFL (外国語としての英語のテスト)。英語が母語でない出願者が受ける英語能力判定テスト。

Thesis：学位論文。学士号または修士号取得を目指す学生が、あるテーマについての研究結果をまとめて執筆する論文。

Transcripts：成績証明書。学生の学業記録の認証謄本(「Notarization公証」の項を参照)。

Transfer：編入。学位取得のため、ある大学から別の大

学へ移る手続き。

Tuition：授業料。指導や研修の対価として教育機関が請求する金額（書籍代は含まれない）。

University：総合大学。学部と大学院の双方の学位課程を提供する中等教育後の大規模の教育機関。

Zip Code：郵便番号。郵便の宛先に含まれる一連の番号で、米国の郵便配達区域を示す。

参考資料

以下に掲載した資料やその他の資料について、詳しくは最寄りのEducationUSAアドバイジングセンターにお問い合わせください。

短期留学

Advisory List of International Educational Travel and Exchange Programs. Published annually. Council on Standards for International Educational Travel (CSIET), Alexandria, VA.

Bricker's International Directory: Executive Education and Development Programs. Published annually. Peterson's, Princeton, NJ.

Funding for United States Study: A Guide for International Students and Professionals. Published annually. Institute of International Education, New York, NY.

Peterson's Two-Year Colleges. Published annually. Peterson's, Princeton, NJ.

Peterson's Vocational & Technical Schools Set. Published annually. Peterson's, Princeton, NJ.

語学プログラム

Intensive English USA. Published annually. Institute of International Education, New York, NY.

A Year In the Life of an ESL(English as a Second Language) Student: Idioms and Vocabulary You Can't Live Without, Edward J. Francis. 2006. Trafford Publishing, Bloomington, IN.

遠隔教育

Bear's Guide to Earning Degrees by Distance Learning, Mariah Bear with Thomas Nixon. 2006. Ten Speed Press, Berkeley, CA.

Campus-Free College Degrees: Thorson's Guide to Accredited College Degrees through Distance Learning, Marcie Kisner Thorson. 2000. Thorson Guides, Tulsa, OK.

Peterson's Guide to Online Learning. 2006. Peterson's, Princeton, NJ.

Virtual College. Pam Dixon. 1996. Peterson's, Princeton, NJ.

認定

Accredited Institutions of Postsecondary Education. Published annually. American Council on Education, Washington, DC.

An Overview of U.S. Accreditation, Judith S. Eaton. 2009. Council on Higher Education Accreditation, Washington, DC. PDF available at <http://chea.org/Research/index.asp#overview>

米国大使館レファレンス資料室
アメリカンセンター・レファレンス資料室
<http://usinfo.jp>